2026 年８月７日
株式会社ゆうちょ銀行

2027 年３月期 第１四半期 決算のポイント

当行の 2027 年３月期 第１四半期決算の概要について、当行ホームページ掲載資料「2027 年３月期　第１四半期決算説明資料」によりご説明いたします。

【２～３ページ】「１．損益の状況」

２～３ページは、連結の計数を記載しております。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、1,775 億円と、前年同期比 727 億円（＋69.3%）の増益となりました。通期業績予想 6,600 億円に対し、26.9%と堅調な進捗となりました。

増益の主因は、外債投資信託からの収益や国債利息の増加等による資金利益の増加です。なお、臨時損益は、株式のリスク調整オペレーションに伴う売却益の減少等により、前年同期比で減少しました。

資金利益等の個別の項目については、４ページ以降でご説明いたします。

【４ページ】「２．資金利益・利鞘の推移」

これ以降のページは、一部を除き、当行単体の計数を記載しております。

資金利益は、前年同期比 1,783 億円増加の 4,071 億円となりました。資金粗利鞘は、0.73%となり、前年同期と比較し改善しました。

資金運用収益は、外債投資信託からの収益増加や、国内金利上昇に伴い国債・日銀預け金利息の増加基調が継続していること等により、2,257 億円増加しました。資金調達費用は、貯金金利の引き上げに伴う貯金利息の増加により 473 億円増加しました。

なお、参考として表示しております右下のグラフのとおり、戦略投資領域に係る損益は、資金利益に加え臨時損益にも貢献しております。

【５ページ】「３．役務取引等利益の状況」

役務取引等利益は、為替・決済関連手数料の増加を主因に、前年同期比 15 億円増加の 424 億円となりました。内訳は以下のとおりです。

為替・決済関連手数料は、各種決済サービスの利用増加等により、前年同期比 11 億円の増加となりました。ＡＴＭ関連手数料は、前年同期比３億円の減少、投資信託関連手数料は、前年同期比５億円の増加となりました。

なお、2026 年６月末の通帳アプリ登録口座数は、前年度末比 87 万口座増加の 1,749 万口座となり、お客さま基盤の強化へ貢献しております。

【６ページ】「４．営業経費の推移」

物件費の増加を主因に、営業経費全体で前年同期比 39 億円の増加となりました。内訳は以下のとおりです。

人件費は、前年同期比４億円の減少となりました。

物件費は、成長分野への投資や郵政管理・支援機構への拠出金の増加により、前年同期比 47 億円の増加となりました。

税金（租税公課）は、前年同期比３億円の減少となりました。

【７ページ】「５．バランスシートの状況」

2026 年６月末の総資産は 221.4 兆円と、前年度末比 5.0 兆円の減少となりました。

貯金は、前年度末比 0.1 兆円増加の 186.2 兆円となっております。

【８ページ】「６．資産運用の状況」

2026 年６月末の運用資産残高は、218.1 兆円となっております。

国債は 42.4 兆円となり、運用資産に占める割合は 19.4%となっております。市場環境等を踏まえ投資を行った結果、前年度末と比較して残高が増加しました。

適切なリスク管理の下、国際分散投資を行った結果、外国証券等は 87.6 兆円となり、運用資産に占める割合は 40.1%となっております。

【９ページ】「７．評価損益の状況」

表 12 行目のその他目的の評価損益は、１兆 807 億円の評価損となりました。国内金利の上昇により国債の評価損が増加したものの、クレジットスプレッド縮小等に伴い外債投資信託等の評価益が増加したことにより、前年度末比 1,526 億円改善しております。

なお、プライベートエクイティファンドの評価益は堅調です。

【10 ページ】「８．自己資本比率等の推移」

このページは、連結の計数を記載しております。

自己資本比率は 15.15%となり、国内基準行の規制水準である４%との比較では、引き続き高い水準を維持しており、十分な財務健全性を確保しております。

バーゼルⅢ最終化を反映した完全適用ベースのＣＥＴ１比率（その他有価証券評価益除く）は 10.09%となりました。

＜以　上＞